

一般質問発言通告書

発言順位 8番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和7年2月14日

三島市議会議長 堀江 和雄 様

三島市議会議員 1番 秋山 恭亮

質問事項1	不登校支援について
具体的内容	不登校の状態にある小中学生は昨年度、34万人余りにのぼり、11年連続で増加して過去最多となったことが文部科学省の調査でわかった。不登校の状態とは年間30日以上欠席したということであるが、全国では小学生が13万370人で10年前の5倍、中学生が21万6112人で10年前の2.2倍となっている。不登校の状況としては「学校生活に対してやる気が出ない」が32.2%と最も多く、次いで「不安・抑うつ」が23.1%、「生活リズムの不調」が23%などとなっている。この原因から見ると、一概に「学校に原因がある」「家庭に原因がある」といえるものではないことが分かる。原因が明確でないことを解消するのは困難を極める。三島市においても学校や教育委員会のみで対応・解消できるものではなくなっている。この状況を踏まえた上で、以下について伺う。
	1 三島市において把握している不登校の児童生徒の人数、その状況、対応策、効果について
	2 不登校のなご問題ととらえているのか。
	3 不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果の成績評価に係る学校教育法施行規則の改正について、現状の三島市の取り組み、通知を受けて今後の対応
	4 静岡バーチャルスクール、1月から試用を開始したメタバース教室に対する評価、取り組み
	5 不登校により望んだ進学ができない、あるいは選択肢が狭められる例を把握しているか。
	6 現状不登校において、一番解消しなければいけないのは「子供の未来の選択肢が狭められる」ことだと考える。三島市として対応できること、国・県・民間との連携や訴えができないか。
質問事項2	三島市の中小企業支援、市内経済循環に関して
具体的内容	2024年の企業倒産件数は、帝国データバンクの集計によると9,901件だった。前年(8,497件)を1,404件上回り、3年連続で前年を上回っている。倒産件数の要因としては物価高、人手不足、後継者難、新型コロナ支援策の終了、ゼロゼロ融資の返済負担などがあげられる。また、2024年12月の消費者物価指数も総合指数は2020年を100として110.7と10%以上の上昇がみられる。消費者物価指数が上昇すれば家庭の消費支出は増加し、収入が増加しなければ生活は苦しくなる。給与賃金が10%以上上昇しているとは到底考えられない中、企業・家庭ともに本当に苦しい状況であると判断せざるを得ない。三島市ができることについて伺う。
	1 2024年の三島市内の企業の倒産廃業件数について。また中小企業向けの補助金・助成制度について。その利用実績。その他商工会議所などと連携していることはあるか。実績効果は。
	2 市の公共調達において、市内企業を優先する取り組みはあるか。
	3 不況下の企業存続に直結しうる「資金繰り支援」「販路拡大」「DX推進」などの支援施策の拡充
	4 今年度行ったPayPayポイントバック事業における事業設計、効果(個人消費、企業売上)。また、2月の事業が2日持たずに終了したことの分析、今後より三島市民が恩恵を被れるようにする設計はできないか。
	5 三島市の財政のためにも市民消費、雇用増大のためにも、ふるさと納税返礼品として登録できる日用品のメーカーなどの企業誘致を進めることについて当局の方針を伺う。また、昨今値上がりが著しい米を返礼品として想定できないか。